

「次期教育振興基本計画」策定に向けた提言

－主体的な学びを通じ、未来を切り拓くことができる
多様な人材の育成に向けて－

〔概要〕

2022年10月11日

一般社団法人 日本経済団体連合会

はじめに

- 現行の第3期教育振興基本計画（※）が策定された2018年以降、国内外の環境は極めて大きく変化。教育や人材育成の内容・手段も大きな改革が必要。次期基本計画（計画期間：2023～2027年度）は、経済社会の変革を踏まえた内容にすべき。
- 次期基本計画策定に向けて、経済界として特に優先的に盛り込むべき基本的な考え方や施策等について提言

※教育振興基本計画:教育基本法第17条第1項に基づき、教育基本法の理念の実現と、教育施策の総合的・計画的な推進を図るため策定。わが国教育行政における根幹的な計画。2008年の第1期教育振興基本計画策定以降、5年ごとに改定。

< 第3期教育振興基本計画策定（2018年）以降の変化 >

新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延

- ✓ 時間・場所を問わない遠隔・オンライン教育の重要性が広く認識
- ✓ 世界と比べて周回遅れのデジタル化は、教育界においても大きな課題

ロシアによるウクライナ侵攻

- ✓ 国民生活への影響・国際秩序への脅威
- ✓ 国・地域などの多様性を尊重しつつ、社会課題の解決やWell-beingの向上に貢献する人材の育成がより一層求められる

「サステナビリティ（持続可能性）」を強く意識した行動変容の要請

- ✓ 地球環境問題の深刻化、行き過ぎた資本主義による格差拡大
- ✓ 日本の国益や日本企業の国際競争力の強化の視点も踏まえて、国際ルール形成を主導できる人材の育成が急務

政府における「人への投資」の拡大方針

- 骨太方針2022等において、以下の政策を打ち出し
- ✓ 文系・理系の枠を超えた人材育成の加速といった、質の高い教育の実現
 - ✓ 社会全体での学び直し（リカレント教育）の促進
 - ✓ 起業を支える人材の育成等

生涯にわたって主体的に学び続け、グローバル感覚を身に付けつつ、未来を切り拓くことができる、多様な人材の育成は、極めて重要な国家的課題

I. 教育振興基本計画の実効性向上

(1) 優先課題や重点施策の明示

- ✓ 優先課題を明確にし、施策にメリハリをつけるべき（短期的・中期的な取り組みに分類等）
- ✓ 最優先で取り組むべき教育政策は、初等中等教育から高等教育まで、タテの連続性を重視

(2) 「指標」および「目標値」の設定

- ✓ 重要な施策について、目標と施策の進捗状況等を評価するための「指標」と「目指すべき水準（数値目標）」とを原則セットで設定。意欲的な水準を掲げるべき。
- ✓ 次期計画に掲げるべきと考える指標を〔別紙1〕に整理。特に重要な指標を以下に記載
- ✓ 施策の遂行にあたっては、目的と手段とを混同しないように留意することが肝要

経済界が特に重要と考える指標および目標値の案

〔目標年度：2027年度〕（ ）内は現時点の水準

- (a) 学習者用デジタル教科書の整備率を**90%**（←2022年3月35.9%）
- (b) 遠隔・オンラインと対面とのハイブリッド型授業が実施可能な小中高等学校の割合を**100%**
（←2022年1～2月調査69.6%）
- (c) 文理を問わず、大学生・高専生全体に占める数理・データサイエンス・AI教育プログラム
（リテラシーレベル）履修者の割合を**100%**（←データなし）
- (d) 6カ月以上、海外に留学する大学生数を**3万人**（←2020年度約900人）
- (e) 大学等における起業家教育の受講者数を**30万人**に増加（←2020年度約3万人）

(3) PDCAの確立と不断の見直し

- ✓ 中教審で1～2年に1回程度、進捗状況进行评估。その後の環境変化も踏まえて、施策内容を見直す必要がないか評価し、施策を再検討する検証機会を設けるべき
- ✓ 基本計画に関するフォローアップ体制を整備し、PDCAサイクルを確立する必要

〔別紙1〕 次期計画に掲げるべきと考える指標①

次期計画に掲げるべき指標と 2027年度の目標値	直近のデータ	第3期計画に掲げている指標
① 高校におけるSTEAM教育の実施状況【新規】	現状データなし	掲載なし
② 文理を問わず、大学生・高専生全体に占める数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）履修者の割合を100%【新規】	現状データなし ※大学等における数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）の認定数は217件（2022年8月時点） （出所）文科省HP	掲載なし
③ OECDのPISA調査にて、 数学的リテラシー、科学的リテラシー、読解力とも世界1位	<OECD PISA2018> 数学的リテラシー：1位 科学的リテラシー：2位 読解力：11位	OECDのPISA調査について世界トップレベルを維持
④ 英語力について、 － 中学卒業時にCEFR A1レベル（英検3級）以上 － 高校卒業時にCEFR B1レベル（英検2級）以上 を達成した中高生の割合が6割以上	英語力（2021年度）について、 － 中学校卒業時にCEFR A1レベル（英検3級）以上の中学生の割合は47.0% － 高校卒業時にCEFR A2レベル（英検準2級）以上の高校生の割合は46.1%	英語力について、 － 中学卒業時にCEFR A1レベル（英検3級）以上 － 高校卒業時にCEFR A2レベル（英検準2級）以上 を達成した中高生の割合が5割以上
⑤ 大学等の日本人海外留学生数を12万人 ⑥ うち、6ヵ月以上、海外に留学する大学生数を3万人【新規（注2）】	大学等の海外留学者数は2018年度に約11.5万人（約1.5万人）まで増加した後、コロナの影響で、2020年度は約1500人（約900人）と激減 ※カッコ内は留学期間6ヵ月以上の留学者数	大学等の日本人海外留学生数を12万人
⑦ 日本人高校生の海外留学生数を6万人	直近のデータなし ※2017年度の日本人高校生の海外留学生数は約4.7万人	日本人高校生の海外留学生数を6万人
⑧ 外国人留学生数を35万人	外国人留学生数は、2019年度に31.2万人となり目標を達成した後、コロナの影響で、2021年度は24.2万人まで減少	外国人留学生数を30万人

注1：赤字は、「経済界が特に重要と考える指標」

注2：新規は、「6ヵ月以上、海外に留学する大学生数」

〔別紙1〕 次期計画に掲げるべきと考える指標②

次期計画に掲げるべき指標と 2027年度の目標値	直近のデータ	第3期計画に掲げた指標
⑨ 大学における起業家教育の受講者数を <u>30万人</u> に増加【新規】	大学（学部・修士）におけるアントレプレナーシップ教育受講者数は約 <u>3万人</u> （2020年度） （出所）文科省科学技術・学術政策局「アントレプレナーシップ教育の現状について」（2021年7月30日）	掲載なし
⑩ 大学発ベンチャーの年間設立数を <u>2500社</u>	2020年度の大学等発ベンチャーの設立数は <u>233社</u> （出所）文科省資料	参考指標：大学等発ベンチャーの設立数
⑪ デジタル・グリーン等の成長分野におけるリカレント教育受講者数【新規】	現状データなし	掲載なし
⑫ 子どもの多様な教育機会を提供する「学びのサードプレイス」の数【新規】	現状データなし	掲載なし
⑬ 学習者用デジタル教科書の整備率を <u>90%</u> 【新規】	学習者用デジタル教科書の整備率は <u>35.9%</u> （2022年3月現在） （出所）文科省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」	掲載なし
⑭ 遠隔・オンラインと対面とのハイブリッド型授業が実施可能な学校の割合を <u>100%</u> 【新規】	臨時休業期間中、同時双方向型のウェブ会議システムを活用した小中高等学校の割合は <u>69.6%</u> （2022年1～2月調査） （出所）文科省「新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業期間中の学習指導等に関する調査」	掲載なし
⑮ 特別免許状の授与件数を年間 <u>500件</u> まで拡大	特別免許状の授与件数は増加 （2016年186件→2019年227件）（出所）文科省資料	特別免許の授与件数 （特に小中学校）の改善
⑯ 公立小中学校等における体育館の空調設備率を <u>50%</u> 【新規】	公立小中学校等における体育館の空調（冷房）設備率は、 <u>9.0%</u> （2020年9月現在） （出所）「文部科学白書2021」	掲載なし
⑰ 産学官連携・協働による人材育成の実施状況【新規】	現状データなし ※「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成」事業において構築した教育プログラムの修了者数は合計4156人 （出所）文科省資料	掲載なし

注：赤字は、「経済界が特に重要と考える指標」

Ⅱ. 次期計画に盛り込むべき理念・目標および基本的な方針①

1. 理念

- (a) 主体性 : 主体的な学びの実現、学びの自分ごと化
- (b) 創造性 : 発想力・想像力を育み、新たな価値を創造する人材の育成
- (c) 多様性・公正性・包摂性 : D E & I(Diversity, Equity&Inclusion)、誰も取り残されない教育
- (d) 連携・協働 : 他者とのコミュニケーション、産学官連携、社会に開かれた教育

2. 教育目標 : ①～③は相互に密接に関連。同時達成を目指す

- ① わが国の持続的な発展や国際競争力の強化を実現する観点から、
Society 5.0で活躍する人材の育成
- ② 国内外における社会的課題を発見・解決し、社会全体のWell-being向上を
目指す観点から、SDGsの達成に貢献する人材の育成
- ③ 創造性や付加価値創出の原動力となる、個人のWell-being向上 (※1)

※1 教育目標としての「個人のWell-being向上」とは、PERMAモデル(※2)を参考に、
「好奇心を持って他者と協調しながら主体的に学ぶことを通じて、幅広い知識や判断力、他者や多様性等の
尊重を身に付けるとともに、達成感を得る経験を積み重ねていくことで、人生を切り拓く意思や将来のキャ
リア意識等が醸成され、肉体的・精神的・社会的にも満たされた持続的な幸福感が増していくこと」

※2 マーティン・セリグマン提唱のPERMAモデル:

- ①ポジティブな感情、②物事への積極的な関わり、③他者との良好な関係、④人生の意義の自覚、⑤達成感により構成

II. 次期計画に盛り込むべき理念・目標および基本的な方針②

3. 経済界が求める教育政策の基本的な方針

〔A〕多様性を尊重し、主体性・好奇心・創造性を育む教育

〈近年、企業が求める人材〉

- 主体性・積極性に富んだ人材
- 尖った人材（創造力・発想力が豊かな人材、高度な専門性を有する人材等）
- 主体的に学び続ける人材

育成のためには…

好奇心を持って他者と協
調しつつ、主体的に学ぶ



前向きに取り組む姿勢が身につく
「達成感」を得る経験を増やす

人生を切り拓く意志・
将来のキャリア意識の醸成
→個人のWell-beingの向上



〈主体的な学びの推進〉

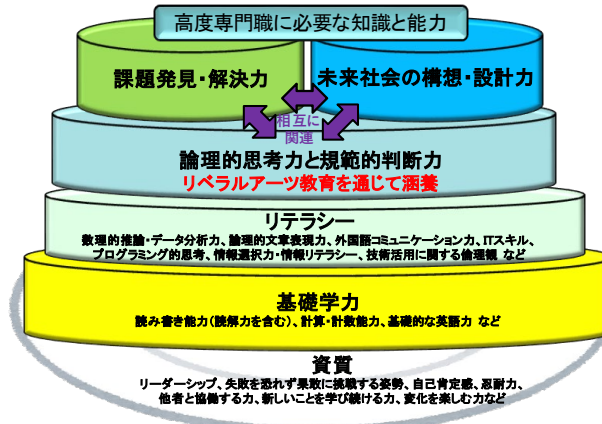
- エドテックによる個別最適な学び
- 学びを自分ごと化する環境の整備
- 学校・家庭外での学びの機会充実

〈協働的な学びの推進〉

協働的な学びの推進に向けて、STEAM教育やPBL等、多様な他者と協働し、合意形成を図る機会が重要

〔B〕幅広い視野でイノベーションを創出し、未来を切り拓く力の育成

〈Society 5.0に求められる人材像〉



〔採用と大学教育の未来に関する産学協議会「中間とりまとめと共同提言」（2019年4月22日）、経団連「Society 5.0 -ともに創造する未来-」（2018年11月13日）を基に経団連事務局にて作成〕

〈VUCA時代に未来を切り拓く力〉

人文科学、社会科学、自然科学の幅広い知識を基に、社会の中から未知の課題を見つけ、その解決のために新たな価値を創造する力

〈Society 5.0の読み書きそろばん〉

プログラミング、データ活用能力

〈グローバル化への対応力〉

グローバルな視野を持ち、異なる価値観・考えを持つ他者と協働する力

〔C〕新時代の学びのための基盤づくり

〈産学官連携の強化、オールジャパンで教育改革を推進〉

【経済界】

各企業の経営方針や人材・技術・ノウハウ等のリソースに照らして効果的と考える教育施策に、自主的かつ積極的に貢献

【学校】

地域・経済界・自治体等との連携強化、多様な経験・専門性を持つ人と触れ合う機会の創出

〈学校のデジタル化〉

- 校務の効率化
- 教職課程の見直し・外部人材活用
- 学校における通信速度の改善
- デジタル教科書の本格的導入
- ハイブリッド型教育への転換
- 教育データの活用とPDCAサイクルの確立による、質の高い教育の実現と効果的な教育施策の実施

Ⅲ. 優先的に取り組むべき教育政策の施策

1. 文理分断からの脱却

■ STEAM教育の推進

◇経済界・大学・自治体等と連携した質の高いSTEAM教育の推進

■ 高校段階からの文系・理系のコース分けの是正

◇文理横断的な教育カリキュラムの開発、入試制度改革の実施

■ 大学における文理融合・リベラルアーツ教育の推進

◇複数の専攻分野を体系的に履修できる制度の推進（ダブル・メジャー、メジャー・マイナー、学部・研究科等の組織の枠を越えた学位プログラム）

2. デジタル人材の育成

■ 小中高における情報教育の充実

■ 大学等における数理・データサイエンス・AI教育

◇全国の大学・高専でリテラシーレベルの教育プログラムを必須科目化、リカレント教育でも推進

■ 理系学生の拡大

3. グローバル教育・海外留学

■ 海外大学との教育連携の推進

■ 次期「トビタテ！留学JAPAN」事業等、海外留学の促進

■ 初等中等教育における英語教育の推進

■ 国際バカロレア（IB）教育の推進

■ 外国人留学生の日本企業への就職の促進

4. キャリア教育・起業家教育等の推進

◇産学連携による学生のキャリア形成支援活動の推進

◇初等中等教育からの起業家教育の導入

◇金融リテラシー向上に資する金融経済教育の推進

5. 子どもの才能を伸ばす多様な教育機会の提供（オルタナティブ教育を含む学校外での学び）

6. 大学院教育の充実

◇産学連携による人材育成、企業による積極採用

7. リカレント教育の充実

◇企業や働き手のニーズを踏まえたプログラムの拡充、政府による財政支援、企業による受講者への経済的支援や休暇・休業制度の導入等

8. 教育DXの推進

■ ハイブリッド型教育の実現

■ データ駆動型教育の実現

◇学習データやエドテックを活用した個別最適な学びの実現

■ エビデンスに基づく教育政策

9. 産学官の連携・協働等を通じた、社会に開かれた学校づくり

■ 初等中等教育における教員の働き方改革、安全・安心な学校環境整備

■ 大学等における産学官の連携・協働の推進

おわりに

- これからの5年間は、デジタルがもたらす学びの可能性をこれまで以上に前向きにとらえ、学校現場にAI、IoT等の革新技術を最大限取り入れ、学習者の興味関心・習熟度に合わせた個別最適な学びや、国境等を越えた協働的な学びを実現することで、人々のWell-being向上、国内外における社会的課題の解決、わが国の持続的な発展・国際競争力の強化の3つを一体的に達成していくことが求められる
- 多様性に富んだ社会を実現するために、意欲と能力があれば、一人ひとりに寄り添った、質の高い教育を誰でも受けられるよう、修学支援の充実に取り組む必要
- 「出世払い」の仕組みについて効果を検証しつつ、修学支援の更なる拡充を実施すべき
- 経済界は、〔別紙2〕の通り、Society 5.0を担う人材育成に向けた取り組みを実施
- 経団連としても産学協議会の活動の一環として、質の高いインターンシップを核とした学生のキャリア形成支援活動や、リカレント教育の実践等を展開
- 今後とも、人材育成こそが成長の源泉であるという認識の下、各企業における経営方針や人材・技術・ノウハウ等のリソースを踏まえつつ、学校等との連携・協働に主体的かつ積極的に取り組んでいく

〔別紙2〕 教育分野における経済界の取り組み・支援の事例①

経済界は、各企業の経営方針や人材・技術・ノウハウ等のリソースに照らして効果的と考える教育施策に、自主的かつ積極的に貢献

教育政策の施策	具体的な取り組み・支援の事例
1. 文理分断からの脱却	【ソニー・グローバルエデュケーション】 ロボット・プログラミング学習キット KOOV を全国の教育機関に寄贈し、STEAMに関する教育を支援
	【電源開発】 自社開発した発電所の立地する地域の小学生を対象に、太陽光発電や環境問題の理解を深める教育プログラムを実施
	【パナソニック】 STEAM教育を取り入れたミュージアム「AkeruE（アケルエ）」を2021年4月に開設。プログラミング、電子工作などを組み合わせたものづくりや、アートの中に課題提起を見出す作品を体感する
2. デジタル人材の育成	【第一生命保険、NTTデータ】 東北大学「データサイエンス人材育成プログラム」に2社の社員が講師として登壇、ビジネスの現場におけるデータサイエンス・AIの考え方や利活用の実態を説明
3. グローバル教育・海外留学	【経団連グローバル人材育成スカラーシップ】 将来グローバルなビジネス領域において活躍する意志を持つ大学生、大学院生の留学に際し奨学金を支給。経団連主要会員企業からの寄附が原資の一部
4. キャリア教育・起業家教育等	【大和ハウス工業】 全国各地の事業所や店舗、施設で中学、高校の生徒を受入れ。職場体験を実施
	【トヨタ自動車】 全国の高校生から受講者を募集し、3ヵ月の対話・実践型プログラム「project：ZENKAI」を提供。学校・学年も異なる受講者同士の対話や、メンターなど年代の異なる大人との対話を通じ、自らの可能性と未来を探るプログラム
	【野村グループ】 小学生～高校生向け出張授業の実施、高校教員を対象とした、生活設計と資産形成に関する授業用教材の提供

〔別紙2〕 教育分野における経済界の取り組み・支援の事例②

教育政策の施策	具体的な取り組み・試練の事例
5. 大学院教育	<p>【アイシン・ソフトウェア、アルプスアルパイン、キヤノンメディカルシステムズ、KDDI、昭和電工、TDK、東芝、日本電気、日立Astemo、日立ソリューションズ東日本、三菱電機等】 東北大学人工知能エレクトロニクス卓越大学院プログラムにおいて、企業の研究者が大学教員とともに人工知能に関する授業を実施</p>
6. リカレント教育	<p>【日本IBM】 関西学院大学と「AI活用人材育成プログラム」を共同開発し、中小企業等のDX人材育成を推進</p>
7. 子どもの才能を伸ばす多様な教育機会の提供	<p>【ニトリホールディングス】 東京大学先端科学技術研究センターとともに、小中高生に対して、教科書を離れて学びの楽しさに気づくプログラム「LEARN with NITORI」を実施</p>
8. 教育DXの推進	<p>【富士通JAPAN】 大学DXを支える基幹サービスを提供し、授業準備から実施、成績登録までの教職員の一連の業務をシームレスに実現すると同時に、学内データを一元的に管理・活用し個別最適な学びを実現</p>
9. 産学官の連携・協働を通じた、社会に開かれた学校づくり	<p>【内田洋行】 ICT支援員を学校現場に派遣し、運用コーディネーター、ヘルプデスクなどと連携を取り、ICTを活用した授業づくりをワンストップでサポート</p>
その他	<p>【住友化学】 気候変動問題や人権問題など社会が抱えるSDGsの課題を共有しつつ、そうした社会課題に対して企業がどう貢献しているかを伝えながら、「サステナビリティ」を強く意識した行動変容を促すため、小学校から大学において授業・講義を実施</p> <p>【住友生命保険】 NPO法人と連携し、小学生の放課後の生活の場・居場所である「学童保育」や「放課後教室」に対し、出前授業の開催や教材の提供などのサポートを行う「スミセイアフタースクールプロジェクト」を2013年より実施</p> <p>【日本電気】 グループ学習等の活動を通じて育成する「思考・判断・表現」「関心・意欲・態度」を会話テキストなどで見える化し、先生が子どもの能力や課題について評価できる「協働学習支援サービス」を提供</p> <p>【リクルート】 オンライン学習サービス「スタディサプリ」を提供し、個別最適学習により高校生の学力向上に貢献</p>